

令和7年度 事業報告・収支決算案を承認 ～第766回常議員会・第170回通常議員総会～



詳細はこちら

第170回通常議員総会を開催し、令和7年度事業報告及び収支決算(案)を全会一致で承認しました。また、会員増強運動では、平成27年度から21年連続で200社以上の新規会員加入を達成しました。なお、会費改定や諸物価高騰などの影響により退会数が増加し、20年連続で達成していた「会員数の純増」については、残念ながら途切れてしまいましたが、会員の皆様のご協力に厚く感謝申し上げます。

事業報告の概要は次の通りです。収支決算等の詳細は紙面右上QRよりHPをご覧ください。



開会挨拶をする廣田会頭

I. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応

- ①「稼ぐ力」の強化に向けた各種補助金の申請や経営計画の作成支援を行った。小規模事業者持続化補助金（一般型・創業枠・災害支援枠等）【申請件数：142件、採択件数：72件（採択率：50.7%）】新潟県新事業チャレンジ補助金【申請件数：45件、採択件数：33件（採択率：73.3%）】
- ②羽田空港でテストマーケティング事業（6者）を初めて実施した。同事業ではバイヤー7社を招聘し、個別商談会（計33件商談）も併せて行うなど、小規模事業者の自己変革による付加価値創出と収益力の向上に寄与した。
- ③海外向けの販路開拓に向けては、新たな取組として「日本の食品」輸出EXPO WINTERへの出展支援を実施し、6社の出展をサポートした（成約金額1,838万円）。また、新潟市と共催で台湾「裕毛屋」での新潟フェアを開催。会員企業14社の台湾向け販路開拓を支援した（販売金額664万円）。
- ④世界各国の取組を学び、今後の事業展開の参考にするために大阪・関西万博視察視察見学ツアーを開催した（参加者18名）。
- ⑤創業の知識や各種手続き等について学ぶ短期集中講座「にいがた創業塾（全4回＋個別相談会1回）」を開催（受講者数延べ103名）し、受講者の内8名が「新潟市特定創業支援事業者」の認定を受けた。

II. 地域経済の活力強化に向けた事業の推進

- ①料亭と芸妓文化を新しい層に周知し、新たな顧客を創造するために新潟ビギナー（＝県外から新潟に着任したばかりのビジネスマン等）を対象に、芸妓を宴席に無料で派遣する事業を実施した（利用件数8件）。
- ②中心市街地の回遊促進や消費喚起を目的に新潟駅周辺、万代・万代島、古町の計3エリア飲食店利用者を対象としたキャンペーン「ぐるっとグルメ2026」を実施した（応募件数：延べ637件）。また、「にいがた2km」の回遊促進とまちなかの賑わい創出等を目的に、まち歩きイベント第5弾となるデジタルスタンプラリーをJR東日本新潟支社と商店街と共催で実施した（参加者数400名）。
- ③交流促進や消費拡大に向けては「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を契機として、更なる観光客誘致を促進するため、PRパネルの設置や巡回等でのノベルティの配布を継続して行った。
- ④新潟港の利用促進に向け、初回限定の利用補助制度等を記載したチラシを制作し、新潟・山形・群馬・長野県の14商工会議所を通じて約40,000枚配布した。また、新潟空港の利用拡大を図るため、観光業部会ではトキエアのチャーター機による能登半島への視察見学会を実施した（参加者23名）。

III. 提言・要望活動等の推進

- ①企業経営委員会において意見を取りまとめ、日本商工会議所を通じ、各関係機関に対し、地域中小企業の成長・発展につながる税制・中小企業政策の見直し等について提言・要望を行った。
- ②新潟、新潟、亀田の3商工会議所合同による要望活動を継続実施したほか、新潟活性化委員会において「にいがた市民の快適な暮らしに向けた提言書」を取りまとめ、県や市などの関係機関に要望活動を実施した。

IV. 組織・財政基盤等の強化

- ①持続可能な会議所運営を行うための安定財源確保に向け、令和7年4月より43年ぶりに会費基準を改定した。会員数こそ減少したものの、会員から紹介件数が79社で、21年連続で新規加入200社以上を達成した（入会219社・退会226社）。
- ②令和2年度から職員による担当地区別会員事業所訪問を実施。年間3,061社を訪問し、当所の各種事業や経営支援策の周知に努めた。
- ③部会、委員会、女性会等の活動や、会員大会、新年祝賀会等の会員交流事業の強化を図ったほか、LINEや会報、ホームページ、SNS等を活用しながら補助金や当所事業のお知らせをタイムリーに発信、周知した。

5月25日(月) / 出席者13名



委員会の様子

第4回委員会を開催

新潟の観光が抱える課題と改善策

新潟活性化委員会（若槻良宏委員長）

昨年、当所から新潟市へ提出した「政策に対する要望書」について、市から示された新年度の対応方針のうち、観光に関する項目を抽出して共有し、意見交換を行いました。委員からは、コンサート来場者による「推し活」の経済効果を、地元の商店や飲食店へ波及させる仕組みづくりや、その手法を学ぶセミナーを実施してはどうかとの意見が出されました。また、新潟を訪れた観光客が必ず立ち寄るような明確な「ゴールデンルート」を設定し、まずはそこへ人を集めた上で、他のエリアへ周遊を促していく戦略が必要であるとの意見も出されました。

5月26日(火) / 出席者10名



要望案を協議

令和8年度 第3回企業経営委員会を開催

企業経営委員会（木山光委員長）

過去2回の議論を踏まえて作成した「令和9年度税制改正及び中小企業政策に関する要望（案）」について事務局が説明した後、意見を集約し、最終要望案を取りまとめました。

今回の要望では、円滑な事業承継のほか、地域の中小企業・小規模事業者の経営基盤強化を後押しする税制改正および中小企業政策の実現を訴えています。

本要望は、6月22日開催の常議員会で承認され、その後、日本商工会議所へ提出しました。

要望の概要については本誌15頁をご参照ください。

5月27日(水) / 参加者28名



会場の様子

管理職向け・女性活躍推進研修

～ダイバーシティ&インクルージョンと部下育成～

キャリアコンサルタントの宮本 美穂 氏を講師に迎え、「管理職向け・女性活躍推進研修」を開催しました。本研修は、ダイバーシティ&インクルージョンの重要性を理解し、女性活躍を推進する目的で行われました。新潟県の「Ni-fu」制度（認定制度）の紹介や、登用の障壁となるアンコンシャス・バイアスへの気づきと対処法について、グループワークを交えて学びました。

受講生からは、「グループワークスタイルで楽しく深く学ぶことができた」との声が聞かれました。

5月28日(木) / 参加者13名



尾畑酒造 学校蔵にて

佐渡日帰り視察見学会を開催

女性会（佐野由香利会長）

大野亀では天候にも恵まれ、一面に咲き誇るトビシマカンゾウを鑑賞しました。昼食はメレパレカニコにて、「身体が喜ぶ薬膳料理」をコンセプトにしたランチを楽しみました。

尾畑酒造(株)の学校蔵では、佐渡に移住し、多種多様な活動を行っている（一社）ミライサト代表理事の伊藤 毅 氏より学校蔵の案内を受けた後、移住の経緯や現在の取り組みについて話を聞き、参加者は熱心に耳を傾けました。

このほか、佐渡歴史伝説館を見学するなど、佐渡の魅力を改めて感じることでできた実り多い視察見学会となりました。

6月9日(火) / 出席者12名



開会の挨拶をする吉田委員長

通常議員総会の上程議案を審議 総務委員会（吉田徳治委員長）

各分会・委員会の分会長、委員長で構成する総務委員会を開催しました。協議事項は、通常議員総会に上程する「令和7年度の事業報告並びに収支決算（案）」をはじめ、「当所表彰規則に基づく被表彰候補者並びに記念品（案）」、「特定商工業者に対する負担金の賦課」について審議をし、いずれも原案どおりに承認されました。協議事項終了後、事務局から会員増強運動の「令和7年度結果報告」および「令和8年度実施計画」について説明を行いました。

6月15日(月) / 参加者55名



講演する溝上氏

アリーナ×新潟エリア再開発セミナー ～佐賀モデルの成功と新潟都心再開発の最新動向を学ぶ～ 建設・不動産業部会（藤田直也部会長）

第1部では、(株)SAGA サンシャインフォレスト代表取締役 溝上 泰弘氏が『SAGAアリーナ整備による地域振興』について、第2部では、新潟市都市政策部まちづくり推進課 課長 野沢 博志氏が『新潟都心部のまちづくりについて』について講演しました。

溝上氏からは、SAGAアリーナがもたらした経済波及効果や社会的便益（シビックプライドの醸成や若年層の県外流出の減少）について説明がありました。

野沢氏からは、新潟2kmの現状と課題や今後のまちづくりについて説明がなされました。

6月10日(水) / 出席者41名



講演する増田氏

「工業振興施策、次世代タンデム型ペロブスカイト太陽電池の信頼性向上技術」を学ぶ

工業部会（小田嶋壽信部会長）

第1部は、新潟市経済部企業誘致課 主事 菅家 徹氏が『工業振興施策』について、第2部は、国立大学法人新潟大学自然科学系情報電子工学系列 教授 増田 淳氏が『次世代タンデム型ペロブスカイト太陽電池の信頼性向上技術』について講演しました。

菅家氏より、新潟市が実施している製造業・物流業向けの各種補助金・助成金の活用促進について、増田氏からは、太陽光発電分野に於けるペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた取組について説明がありました。

詳しくは、当所HP「最新情報をいち早く取得、知って得！にいがた経営支援ナビ」をご覧ください。

6月16日(火) / 参加者108名(会場57/オンライン51)



参加者によるリアルタイム回答にコメントする講師

「生活知新2026」発表会 感情ミュート社会ー出さない時代の新欲求ー 商業部会(加島長八部会長)、情報・サービス業部会(樋口正仁部会長)

第1部は博報堂生活総合研究所の近藤 裕香氏、高橋良輔氏、植村 桃子氏が、効率重視や多様性配慮のために感情を出さずに自ら抑える「感情ミュート社会」の広がり、内に秘めた感情を安全に表現しようとする生活者の新欲求を解説しました。第2部では博報堂DYホールディングスの久原卓氏が、生活者のパートナーとして浸透するAIの利用実態を紹介し、事例をもとに企業がとるべきマーケティング戦略や、人間味のある独自の価値創出について解説しました。